

令和5年度 当初予算の概要



愛媛県西条市

「ワクワク度日本一の西条」の実現

市民主役の西条

住みたい西条

夢が持てるまち西条

つながり広がる西条

市民と進める
行財政改革

(施策の大綱)

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり-----

- ・高齢者の心身の状態に応じたきめ細かな支援を実施するため、保健事業と介護予防事業の連携を図り、一体的に実施することで、高齢者のフレイル（虚弱）の防止・健康増進に取り組みます。
- ・全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。

2 豊かな自然と共生するまちづくり-----

- ・家庭系ごみ袋の有料化、粗大ごみの戸別収集方式の導入など、新たな制度の開始に伴い、ごみ出しの負担軽減や利便性向上とともに、ごみの減量化・資源化を推進します。
- ・浸水防除の機能向上を図るため、雨水ポンプ場を整備します。

3 快適な都市基盤のまちづくり-----

- ・地域特性に見合った交通システムの確立やデマンド型乗合タクシーの運行等を行うとともに、バス路線の再編に向けた検討を行うなど、持続可能な交通体系の構築を進めます。
- ・都市政策の企画等の基礎とするため、都市計画区域における基礎調査を行います。

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり -----

- ・東予圏域における消防指令システムの効率的な整備と運用を図るため、新居浜市及び四国中央市と連携し、広域連携の実現に向けた基礎調査を行います。
- ・老朽化した蔵置所を集約することで消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築します。

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり -----

- ・安全・安心で、快適な学校環境の整備・充実を図るため、大町小学校校舎の長寿命化を進めます。
- ・食材料費の価格高騰に対応するため、学校給食費の増額改定が行われることから、緩和措置として助成を行います。

6 活力あふれる産業振興のまちづくり -----

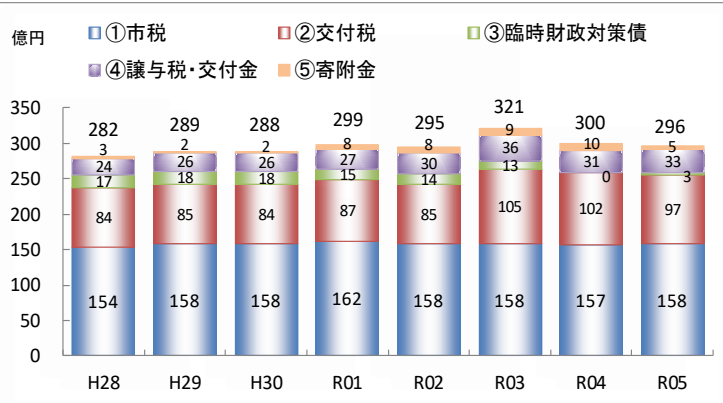
- ・森林環境譲与税を財源とした森林整備基金を活用し、森林整備の推進、林道の維持管理、人材育成・担い手の確保対策、森林の有する多面的機能に関する普及啓発等を実施します。
- ・原油価格等の高騰により、経営を圧迫している市内事業者に対し、エネルギーコストの削減と脱炭素化に繋がる省エネルギー化設備の導入や専門家の活用を支援します。

7 構想の実現に向けて-----

- ・「LOVESAIJOプラットフォーム」を活かしたまちづくりの仕組みを構築し「持続可能都市西条2050」の実現に向けて取組を進めます。
- ・第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度）の計画期間終了に伴い、令和5年度～令和6年度の2か年で、「第3期西条市総合計画」を策定します。

財政状況（一般会計）

1 主な一般財源の推移

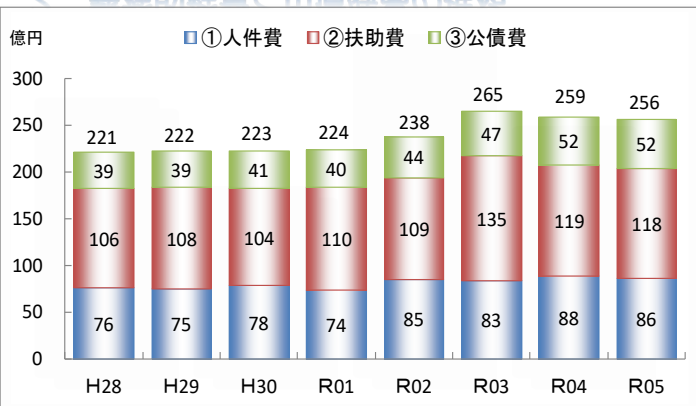


市が自由に使途を決められる一般財源は、新型コロナの影響からの経済の緩やかな持ち直しや新築家屋の増加等により、市民税・固定資産税を中心に、市税全体として令和5年度においても、前年度並みの収入額は確保できる見込みである。

一方で、寄附金（ふるさと納税）については、大幅な減収が見込まれることから、一般財源総額としては、令和2年度以前と同程度の水準となる見通しである。

※R03以前は決算額、R04は見込額、R05は当初予算額を表記

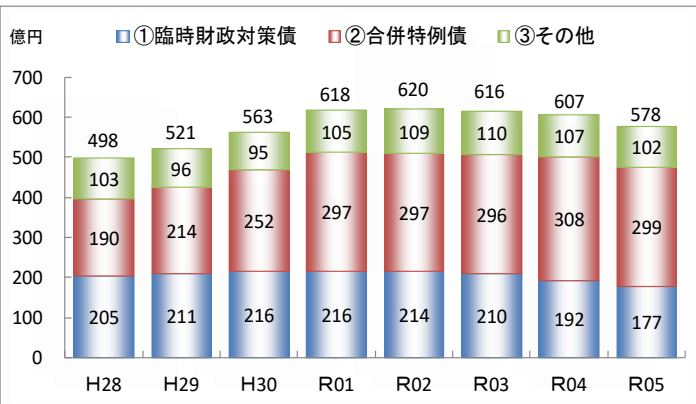
2 義務的経費と市債残高の推移



支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、高い水準で推移している。

人件費は、定年延長による退職手当の一時的な減少により減額となっているが、社会保障経費の充実等により扶助費が引き続き高水準にあることに加え、公債費は、近年の大型投資的事業の財源として借り入れた市債の償還が開始されることから、今後とも増加する見通しである。

※R03以前は決算額、R04は見込額、R05は当初予算額を表記



市債（市の借金）の残高は、令和2年度までの増加傾向から、後年度の公債費負担軽減のため、発行額の抑制を図っていること等から、残高は減少傾向となっている。

しかしながら、今後も（仮称）東部給食センターの整備や、やすらぎ苑の改修など、大型投資的事業が予定されていることから、残高は再度増加する見通しであり、公債費負担も更に増加することから、引き続き厳しい財政状況に変わりはない。

※R03以前は決算額、R04は見込額、R05は当初予算額を表記

3 令和5年度の予算編成に向けて

新型コロナの影響からの経済の緩やかな持ち直しや新築家屋の増加等により、市民税・固定資産税を中心に市税全体として令和4年度当初予算との比較では、増収の見通しとなっている。

他方で、繰出金や維持補修費、公債費が増加する一方、新型コロナウイルス対策関連経費や投資的経費が大幅に減少しているものの、今後も大型施設の整備・更新等が予定されていることや、公債費の増加等も見込まれることから、引き続き厳しい財政状況に変わりはないものと認識している。

このことから令和5年度の予算編成に当たっては、「歳出改革」を継続しつつ、物価高騰等への対応に加え、「持続可能都市西条」の実現に向けた各種施策については積極的な予算措置をおこなうなど、更なる事業の「選択」と「集中」に取り組み、予算編成を行った。

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分 会 計		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 比	
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		45,770,000	49,290,000	△ 3,520,000	△ 7.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,426,929	12,541,175	△ 114,246	△ 0.9
	介 護 保 険	11,978,993	11,930,520	48,473	0.4
	港 湾 上 屋 事 業	7,733	5,459	2,274	41.7
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	100,812	114,641	△ 13,829	△ 12.1
	小 松 地 域 交 流 事 業	18,383	20,164	△ 1,781	△ 8.8
	本 谷 温 泉 事 業	75,723	55,442	20,281	36.6
	畑 地 か ん 水 事 業	20,721	21,919	△ 1,198	△ 5.5
	庄 内 財 産 区	821	821	0	0.0
	壬 生 川 財 産 区	2,798	3,047	△ 249	△ 8.2
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,712,049	1,760,155	△ 48,106	△ 2.7
	土 地 開 発 事 業	—	478	△ 478	皆減
	小 計	26,344,962	26,453,821	△ 108,859	△ 0.4
	企 業 会 計				
企 業 会 計	水 道 事 業	1,837,891	2,000,043	△ 162,152	△ 8.1
	病 院 事 業	405,076	436,969	△ 31,893	△ 7.3
	公 共 下 水 道 事 業	4,995,209	4,794,538	200,671	4.2
	小 計	7,238,176	7,231,550	6,626	0.1
合 計		79,353,138	82,975,371	△ 3,622,233	△ 4.4

✓ 一般会計は、繰出金や維持補修費、公債費等が増加したものの、ワクチン接種を含む新型コロナウイルス対策関連経費の減少に加え、道前クリーンセンター整備事業等、投資的経費の大幅な減少により、前年度に比べ**7.1%**減少している。

✓ 特別会計は、介護保険特別会計、港湾上屋事業特別会計、本谷温泉事業特別会計が増加となったものの、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計等が減少となり、全体として**0.4%**減少している。

一般会計予算の概要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,780,910	34.5	15,078,748	30.6	702,162	4.7
2 地 方 譲 与 税	422,000	0.9	433,757	0.9	△ 11,757	△ 2.7
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	11,000	0.0	△ 2,000	△ 18.2
4 配 当 割 交 付 金	74,000	0.2	46,000	0.1	28,000	60.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.1	44,000	0.1	△ 12,000	△ 27.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	269,000	0.6	161,000	0.3	108,000	67.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000	5.5	2,320,000	4.7	180,000	7.8
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,900	0.0	1,800	0.0	100	5.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.0	32,000	0.1	△ 10,000	△ 31.3
10 地 方 特 例 交 付 金	122,772	0.3	65,362	0.1	57,410	87.8
11 地 方 交 付 税	9,673,787	21.1	9,552,183	19.4	121,604	1.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,500	0.0	12,000	0.0	△ 1,500	△ 12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	237,567	0.5	243,228	0.5	△ 5,661	△ 2.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	679,533	1.5	559,206	1.1	120,327	21.5
15 国 庫 支 出 金	6,481,611	14.2	8,341,321	16.9	△ 1,859,710	△ 22.3
16 県 支 出 金	3,777,043	8.2	3,815,596	7.8	△ 38,553	△ 1.0
17 財 産 収 入	51,050	0.1	51,621	0.1	△ 571	△ 1.1
18 寄 附 金	505,001	1.1	703,601	1.4	△ 198,600	△ 28.2
19 繰 入 金	1,800,706	3.9	2,391,121	4.9	△ 590,415	△ 24.7
20 繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	1,219,820	2.7	1,241,756	2.5	△ 21,936	△ 1.8
22 市 債	2,049,800	4.5	4,134,700	8.4	△ 2,084,900	△ 50.4
合 計	45,770,000	100.0	49,290,000	100.0	△ 3,520,000	△ 7.1

- ✓ **市税**は、個人・法人市民税や固定資産税の増収等により**4.7%**増加。
- ✓ **国庫支出金**は、道前クリーンセンター整備事業の減少や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により、**22.3%**減少。
- ✓ **繰入金**は、財政調整基金繰入金の減少等により、**24.7%**減少。
- ✓ **市債**は、道前クリーンセンター整備事業の減少等により、**50.4%**減少。

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区 分 財 源		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	15,780,910	34.5	15,078,748	30.6	702,162	4.7
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	237,567	0.5	243,228	0.5	△ 5,661	△ 2.3
	財 産 収 入	679,533	1.5	559,206	1.1	120,327	21.5
	寄 附 金	51,050	0.1	51,621	0.1	△ 571	△ 1.1
	繰 入 金	505,001	1.1	703,601	1.4	△ 198,600	△ 28.2
	繰 越 金	1,800,706	3.9	2,391,121	4.9	△ 590,415	△ 24.7
	繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸 収 入	20,324,587	44.4	20,319,281	41.2	△ 21,936	△ 1.8
	小 計	20,324,587	44.4	20,319,281	41.2	5,306	0.0
依存財源	地 方 譲 与 税	422,000	0.9	433,757	0.9	△ 11,757	△ 2.7
	利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	11,000	0.0	△ 2,000	△ 18.2
	配 当 割 交 付 金	74,000	0.2	46,000	0.1	28,000	60.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.1	44,000	0.1	△ 12,000	△ 27.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	269,000	0.6	161,000	0.3	108,000	67.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000	5.5	2,320,000	4.7	180,000	7.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,900	0.0	1,800	0.0	100	5.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.0	32,000	0.1	△ 10,000	△ 31.3
	地 方 特 例 交 付 金	122,772	0.3	65,362	0.1	57,410	87.8
	地 方 交 付 税	9,673,787	21.1	9,552,183	19.4	121,604	1.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,500	0.0	12,000	0.0	△ 1,500	△ 12.5
	国 庫 支 出 金	6,481,611	14.2	8,341,321	16.9	△ 1,859,710	△ 22.3
	県 支 出 金	3,777,043	8.2	3,815,596	7.8	△ 38,553	△ 1.0
	市 債	2,049,800	4.5	4,134,700	8.4	△ 2,084,900	△ 50.4
	小 計	25,445,413	55.6	28,970,719	58.8	△ 3,525,306	△ 12.2
合 計		45,770,000	100.0	49,290,000	100.0	△ 3,520,000	△ 7.1

✓ 自主財源では、市税や使用料及び手数料が増加したものの、寄附金や繰入金が減少したことにより、ほぼ前年度並みとなっているが、依存財源となる国庫支出金や市債が大幅に減少したことにより、自主財源比率は**3.2%**増加している。

一般会計予算の概要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	334,639	0.7	304,359	0.6	30,280	9.9
2 総 務 費	4,249,643	9.3	4,965,754	10.1	△ 716,111	△ 14.4
3 民 生 費	18,825,636	41.1	18,877,428	38.3	△ 51,792	△ 0.3
4 衛 生 費	4,885,571	10.7	7,132,556	14.5	△ 2,246,985	△ 31.5
5 労 働 費	185,887	0.4	190,924	0.4	△ 5,037	△ 2.6
6 農 林 水 産 業 費	1,370,281	3.0	1,279,884	2.6	90,397	7.1
7 商 工 費	1,378,309	3.0	1,670,055	3.4	△ 291,746	△ 17.5
8 土 木 費	3,205,639	7.0	3,122,825	6.3	82,814	2.7
9 消 防 費	1,467,423	3.2	1,648,432	3.3	△ 181,009	△ 11.0
10 教 育 費	4,562,817	10.0	4,827,486	9.8	△ 264,669	△ 5.5
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,244,155	11.5	5,210,297	10.6	33,858	0.6
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	45,770,000	100.0	49,290,000	100.0	△ 3,520,000	△ 7.1

- ✓ **総務費**は、退職手当の減少や「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業の皆減等により**14.4%**減少。
- ✓ **衛生費**は、道前クリーンセンター整備事業の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減等により**31.5%**減少。
- ✓ **商工費**は、四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業の皆減等により、**17.5%**減少。
- ✓ **消防費**は、消防緊急通信指令システム更新の完了等により**11.0%**減少。
- ✓ **教育費**は、神拝・丹原小学校施設長寿命化事業の完了等により**5.5%**減少。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消費的経費	人件費 ①	8,551,628	18.6	8,692,135	17.6	△ 140,507	△ 1.6
	物件費	6,070,296	13.3	6,704,716	13.6	△ 634,420	△ 9.5
	維持補修費	530,077	1.2	495,471	1.0	34,606	7.0
	扶助費 ②	11,812,019	25.8	11,909,089	24.2	△ 97,070	△ 0.8
	補助費等	3,606,392	7.9	3,929,768	7.9	△ 323,376	△ 8.2
	小 計	30,570,412	66.8	31,731,179	64.3	△ 1,160,767	△ 3.7
投資的経費	普通建設事業費	3,596,717	7.8	6,056,840	12.3	△ 2,460,123	△ 40.6
	災害復旧事業費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小 計	3,606,717	7.8	6,066,840	12.3	△ 2,460,123	△ 40.6
その他の	公債費 ③	5,244,155	11.5	5,210,297	10.6	33,858	0.6
	積立金	83,508	0.2	80,673	0.2	2,835	3.5
	投資及び出資金	597,246	1.3	573,141	1.2	24,105	4.2
	貸付金	632,290	1.4	635,410	1.3	△ 3,120	△ 0.5
	繰出金	4,985,672	10.9	4,942,460	10.0	43,212	0.9
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	11,592,871	25.4	11,491,981	23.4	100,890	0.9
合 計		45,770,000	100.0	49,290,000	100.0	△ 3,520,000	△ 7.1
義務的経費①+②+③		25,607,802	55.9	25,811,521	52.4	△ 203,719	△ 0.8

- ✓ 消費的経費は、維持補修費が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減や新型コロナウイルス対策関連経費の減少等により物件費、補助費等が減少し、**3.7%**減少している。
- ✓ 投資的経費は、道前クリーンセンター整備事業の減少や神拝・丹原小学校施設長寿命化事業の完了等により**40.6%**減少している。

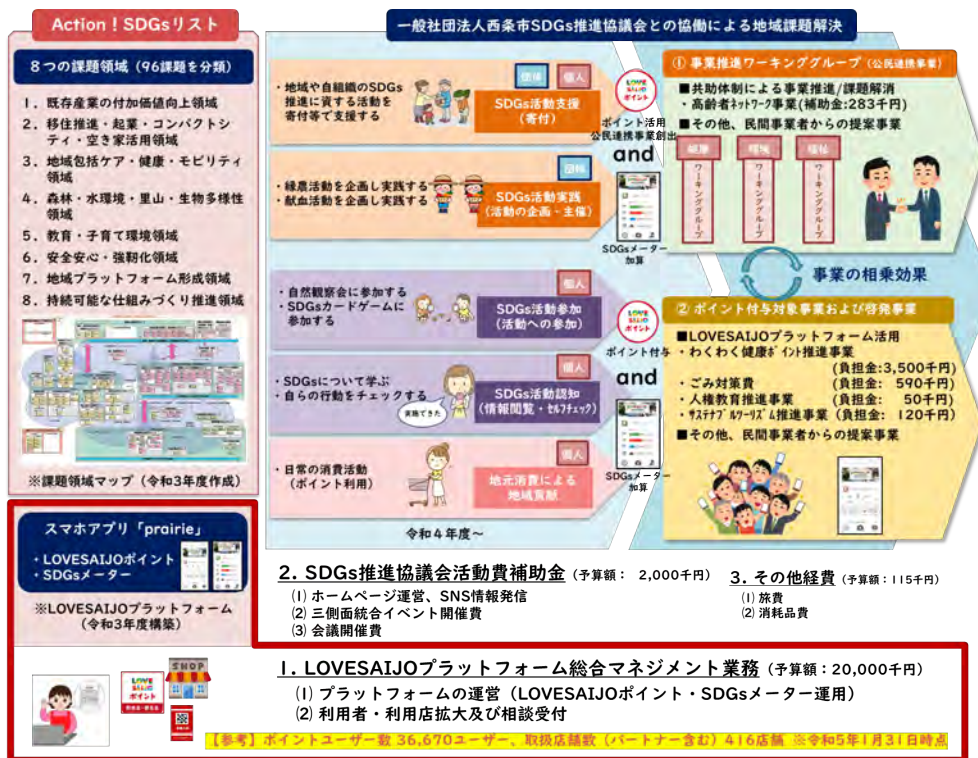
時代の変化に対応した地域づくり

S D G s 未来都市推進事業

22,115千円

経営戦略部 SDGs推進室

本市が策定したSDGs未来都市計画の実現に向けた取組を推進するため、令和3年度に開発したLOVESAIJOプラットフォームを活用して、市民、企業、行政がつながりあう市民総参加の推進体制による持続可能なまち西条の実現を図る。



一般社団法人のSDGs推進協議会の体制を活かした「共助」による新事業創出

持続可能な都市西条の実現



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
22,115	11,000	-	11,115
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（総合マネジメント業務）	20,000
補助金（推進協議会活動費）	2,000
その他	115

関連事業

【公民連携事業】

◆高齢者ネットワーク事業（13ページ）

補助金 283千円

【ポイント付与対象事業】

◆わくわく健康ポイント推進事業（11ページ）

負担金 3,500千円

◆サステナブルツーリズム推進事業（30ページ）

負担金 120千円

◆ごみ対策費

負担金 590千円

◆人権教育推進事業

負担金 50千円

時代の変化に対応した地域づくり

DX推進事業

7,069千円

経営戦略部 デジタル戦略課

「西条市DX推進戦略」に基づき、デジタル技術の効果的な活用により、業務の効率化や市民サービスの向上につなげるとともに、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる地域社会を目指し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。

事業内容

- ・CDO補佐官（外部専門人材）の設置
- ・市民の情報力向上支援（デジタルデバйд対策）の実施
山間部地区住民へのオーダーメイド型出張スマホ教室モデル事業（3地区×各3回）
- ・申請手続のスマート化推進
- ・県・市町DX推進会議協働事業の実施 等

事業費	国・県	その他	一般財源
7,069	1,709	-	5,360
	国1/2		

費目	金額
負担金（県・市町DX推進会議協働事業）	3,419
委託料（CDO補佐官業務等）	1,843
その他	1,807

経営感覚のある行財政運営の実践

【新規】窓口改革推進事業

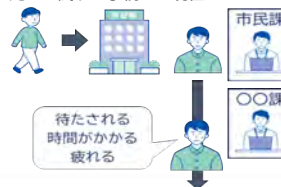
12,866千円

経営戦略部 デジタル戦略課

「西条市DX推進戦略」に基づき、10年後のビジョンである「時間や場所にとらわれない手続ができる市役所」に向けた「書かない窓口、待たない窓口、行かない窓口」の実現を図るため、「おくやみ窓口」の設置による関連手続のワンストップ化の推進等に取り組む。

■おくやみ窓口フロー

死亡に関する手続きの現在のイメージ



おくやみ窓口開設後のイメージ



事業費	国・県	その他	一般財源
12,866	-	-	12,866

費目	金額
委託料（窓口改革推進業務）	12,430
使用料及び賃借料（システム使用料）	436

健康づくりの推進

がん対策推進事業

3,533千円

こども健康部 健康医療推進課

市民一人ひとりが、がんを正しく知り、がんの予防及び早期発見に努めるとともに、適切な医療及び支援により、がん患者等が地域で安心して日常生活を送ることができるよう、市民、保健医療福祉関係者、事業者及び本市が連携し、がん対策を推進する。

➤ 事業内容

- ・働く世代へのがん対策 : 健康意識の高い中小企業の実践事例の発信
- ・若年がん患者在宅療養支援 : 在宅介護サービス利用料の助成
- ・小児への予防接種再接種補助金 : 予防接種費用の助成
- ・ウィッグ、胸部補整具購入費支援 : ウィッグ等購入費用の助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,533	270	-	3,263
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
扶助費 (がん患者医療用補整具購入等)	3,060
補助金 (予防接種再接種)	240
その他	233

健康づくりの推進

「笑い」で健康づくり推進事業

2,222千円

こども健康部 健康医療推進課

心や体に大きな影響を与える「笑い」の力に着目し、各種行事において、現役プロレスラーによるパフォーマンスや笑いヨガ講座を開催し、笑いの要素を取り入れることで、市民の心と体の健康づくりを推進する。

➤ 事業内容

- ・愛媛プロレス : 各種行事でのパフォーマンスや施設訪問 (年間約20回)
- ・えひめ笑いヨガ協会 : 笑いヨガ講座 (年間約10回)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,222	-	-	2,222

(千円)	
費目	金額
委託料 (「笑い」で健康づくり)	2,222

健康づくりの推進

ねんりんピック開催事業

30,986千円

福祉部 長寿介護課

スポーツ・文化・健康と福祉等の総合的な祭典「ねんりんピック愛顔（えがお）のえひめ2023」について、本市では太極拳とサッカーのふれあいスポーツ交流大会に加え、健康づくり教室やおもてなしイベントを開催し、高齢者を中心とした健康の保持及び増進を図るとともに、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を目指す。

- ▶ 太極拳
 - ・日程：令和5年10月29日
 - ・場所：総合体育館及びひうち体育館
- ▶ サッカー ※松山市・新居浜市と共催
 - ・日程：令和5年10月29日・30日
 - ・場所：ひうち陸上競技場

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
30,986	-	-	30,986

(千円)	
費目	金額
負担金（市実行委員会）	30,986

健康づくりの推進

わくわく健康ポイント推進事業

20,264千円

こども健康部 健康医療推進課

本市のSDGs推進の取組の一環としてSDGsメーターと連動し、自身の健康増進が持続可能な地域づくりにつながることを実感できる仕組みを継続するとともに、健康寿命の延伸を目指し、アプリによる情報発信に加え、講座を開催し、健康のための3本柱である「運動」「食事」「休息」の適切な循環サイクルを推進する。

- ▶ 事業内容：
 - ・専用アプリやSDGsメーターによる「見える化」で運動習慣づけ
 - ・「タニタ社員食堂レシピ」等を活用した栄養講座や出張睡眠講座の実施
 - ・事業参加で獲得した「健康ポイント」を「LOVESAIJOポイント」へ交換し、市内提携店利用による健康の増進と地域経済の活性化を推進
- ▶ 対象者：満30歳以上の市民（R5年度 目標700人）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
20,264	7,124	1,400	11,740
	国1/2	徴収金	

(千円)	
費目	金額
委託料（健康ポイント事業）	14,248
負担金（LOVESAIJOポイント原資）	3,500
その他	2,516

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

【一般会計・介護保険特別会計】

福祉の充実

【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 5,132千円
(うち一般会計 379千円)

福祉部 包括支援課
福祉部 国保医療課
こども健康部 健康医療推進課

高齢者の心身の状態に応じたきめ細かな支援を実施するため、医療保険者の違いにより別々のサービスとして事業展開している保健事業と介護予防事業の連携を図り、一体的に実施することで、高齢者のフレイル（虚弱）の防止・健康増進に取り組み、健康寿命の延伸につなげる。

事業内容

- ・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）
糖尿病の治療中断者や未受診者への受診勧奨や保健指導 など
- ・通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）
いきいき百歳体操教室等での栄養指導や健康相談 など

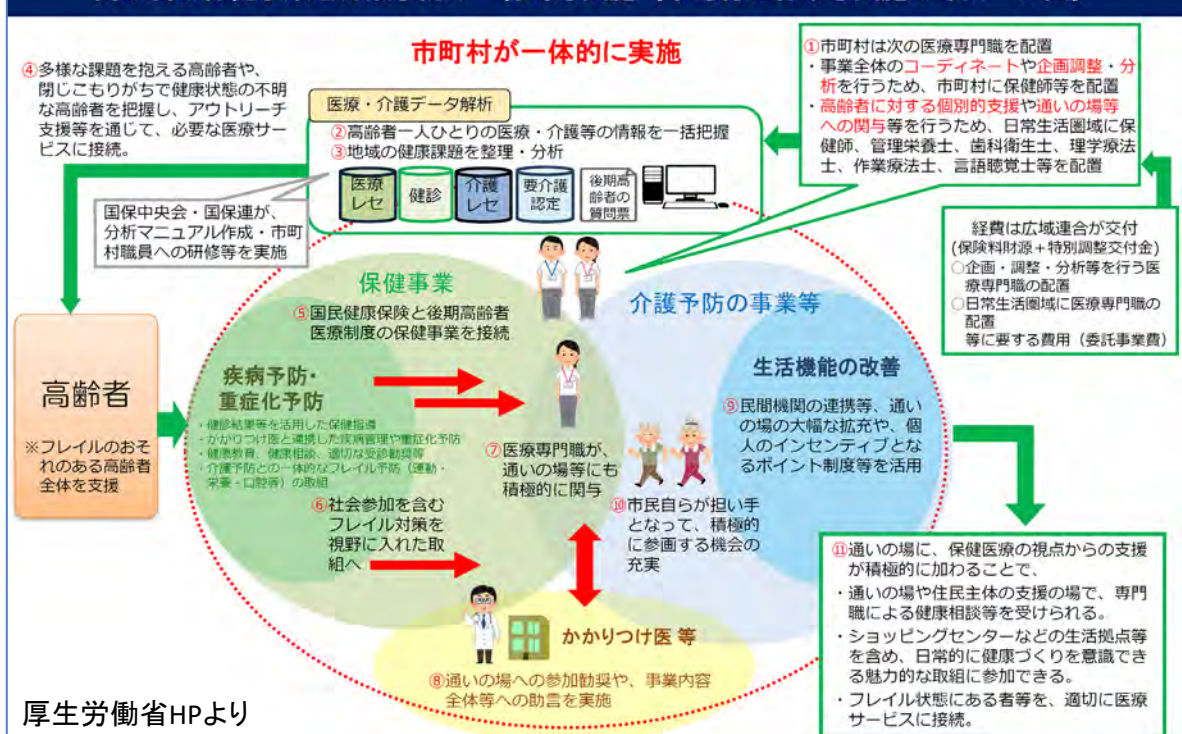
(千円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
5,132	1,925	1,662	1,545
	国28.0% 県12.5%	支払基金交付金 受託事業収入	

費目	金額
報酬 (会計年度任用職員)	1,919
報償費 (講師謝礼)	1,056
その他	2,157

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（市町村における実施のイメージ図）



福祉の充実

高齢者ネットワーク事業

1,760千円

福祉部 長寿介護課

高齢者を見守る側の担い手が不足する中、高齢者が安心して生活できるよう、民生児童委員及び見守り推進員による見守りに加え、民間企業やボランティアの協力を得るなど、新たな制度へ再編することで、持続可能な高齢者ネットワーク体制の構築を図る。

事業内容

- 市内に居住する75歳以上の独居高齢者に対し、必要度合いに応じた見守りを行う。
 - 週1回程度の見守りが必要と判断される方：民生児童委員及び見守り推進員による見守り
 - 年数回程度の見守りが必要と判断される方：民間企業やボランティアによる見守り

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,760	-	-	1,760

(千円)	
費目	金額
報償費 (見守り推進員謝礼)	1,440
補助金 (高齢者見守り推進活動費)	283
その他	37

【新型コロナウイルス感染症対策】

福祉の充実

高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費助成事業 8,870千円 障害福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費助成事業 439千円

福祉部 長寿介護課
福祉部 社会福祉課

新型コロナウイルス感染症の感染による重症患者発生リスクが高い福祉施設等の職員等が感染拡大防止のために実施する自主検査費用を助成し、施設の負担軽減及び利用者への安全なサービス提供の確保を図る。

- 事業内容：検査にかかった実費相当額若しくは市が定める額を助成
- 補助上限額：PCR検査10,000円、抗原検査6,000円
- 対象：対象の334施設で勤務する職員等約4,300人

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,309	9,000	-	309
	一部県		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新型コロナウイルス感染症検査費)	9,309

福祉の充実

【新規】生活困窮者家計改善支援事業

6,346千円

福祉部 社会福祉課

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを通して課題を「見える化」し、家計再生計画を策定して具体的な個別プランを作成するなど、利用者の家計管理意欲を引き出し、経済的自立の促進を図る。

- 事業内容：
- ・家計管理に関する支援、滞納（家賃、公共料金など）の解消
 - ・各種給付制度等の利用に向けた支援
 - ・債務整理に関する支援、貸付のあっせん など

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,346	3,173	-	3,173
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（生活困窮者家計改善支援事業）	6,346

子育て環境の充実

出産・子育て応援事業

79,470千円

こども健康部 健康医療推進課

妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じることで様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出に「経済的支援」を一体として実施することに加え、新たに低所得の妊婦に対して、妊娠判定のための受診費用を助成し、その後の相談支援につなぐことで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。

- 事業内容
- ・伴走型相談支援：出産、育児等の見通しを立てるための面談や情報発信、相談等の継続実施を通じ、ニーズに応じて支援
 - ・経済的支援：「出産・子育て応援給付金」として妊娠届出時（5万円）及び出生届出後（子ども1人当たり5万円）に現金支給
 - ・妊娠判定受診料補助：妊娠判定のための産科受診費用を助成（1件当たり限度額1万円）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
79,470	65,921	-	13,549
	国2/3、1/2 県1/4、1/6		

(千円)	
費目	金額
補助金（出産・子育て応援給付金等）	75,850
報酬（会計年度任用職員）	2,312
その他	1,308

医療体制の充実

【新規】救急安心センター事業（＃7119）

408千円

消防本部 警防課

傷病者等の不安解消及び救急車の適正利用や医療機関受診の適正化につなげるため、医療従事者への電話相談窓口を県と20市町共同で設け、病気やけがの緊急度を医学的な観点から判断し、安心して速やかに必要な医療を受けることができる体制を構築する。

- 開始予定日 : 令和5年7月1日
- 受付時間等 : 24時間365日
- 実施方式 : 外部委託方式遠隔型
(民間コールセンターへ委託)

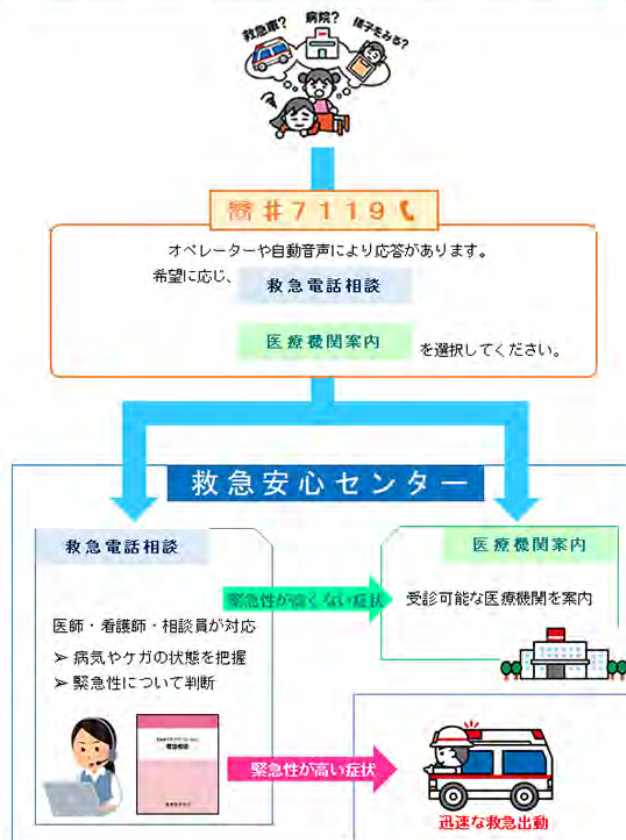
(千円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
408	-	-	408

費目	金額
負担金 (救急安心センター事業費)	408

救急安心センター事業（＃7119）の利用方法



消防庁HPより

※現在治療中の病気の治療方針、医薬品の使用方法、介護、健康、育児、精神科等に関する相談は受けられません。
※相談料は無料ですが、通話料は利用者の負担になります。

豊かな自然と共生するまちづくり

水資源の保全

地下水対策事業 地下水保全事業

5,308千円

1,843千円

環境部 環境政策課

「うちぬき」に代表される地下水を市民共有の財産である「地域公水」に位置づけるとともに、「育水」の考え方などを盛り込んだ「地下水の保全及び管理並びに適正な利用に関する条例」を基盤として、市民、事業者、行政が一体となって地下水を守ることで、うちぬき文化の継承を図る。

事業内容

- 地下水保全及び適正利用審議会の開催
- 地下水水質検査及び水位等観測
- 地下水保全協議会の開催
- 地下水モニタリング調査

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
7,151	-	-	7,151

(千円)

費目	金額
手数料 (水質検査等)	2,906
委託料 (地下水モニタリング等)	2,406
その他	1,839

生活環境の整備

ごみ収集運搬事業

463,763千円

環境部 衛生課

本年度からの家庭系ごみ袋の有料化に合わせ、粗大ごみの戸別収集方式の導入や、資源ごみ等の拠点回収の開始など、新たな制度の開始に伴い、ごみ出し困難者の負担軽減や利便性向上を図るとともに、ごみの減量化・資源化を推進する。

新たに開始される制度

- 家庭系ごみ袋の有料化：市内契約店舗で指定袋・粗大ごみ処理券を販売
指定袋（容量に応じて20円～45円/枚）
粗大ごみ処理券（300円/枚）
- 粗大ごみの戸別収集：電話、ホームページで申込み、指定日に自宅前等で収集
- 資源ごみ等の拠点回収：従来のごみステーションに加え、市役所、支所、サービスセンター、公民館等28施設で回収

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
463,763	-	129,140	334,623
		手数料	

(千円)

費目	金額
委託料 (ごみ収集運搬等)	384,996
消耗品費 (指定ごみ袋等作成費)	62,407
その他	16,360

生活環境の整備

【新規】動物愛護推進事業

960千円

環境部 衛生課

飼い主のいない猫の繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術費の一部を助成することで、良好な生活環境の保持を図る。あわせて、飼い犬・飼い猫へのマイクロチップ装着費の一部を助成することで、迷子や盗難時の身元確認、犬猫の遺棄防止を図る。

➤ 事業内容

- ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の1/2を助成
(不妊手術：上限10,000円、去勢手術：上限5,000円)
- ・飼い犬・飼い猫のマイクロチップ装着費の1/2を助成(上限2,500円)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
960	-	-	960

(千円)	
費目	金額
補助金 (野良猫(地域猫) 不妊去勢手術費等)	900
その他	60

生活環境の整備

道前クリーンセンター基幹的設備改良事業 (道前クリーンセンター整備事業)

1,579,326千円

環境部 衛生施設課

稼働から30年が経過した道前クリーンセンターの将来的な施設更新を見据え、更新までの間、現有施設を安定的に稼働・運営するために基幹的設備の改良を行う。

- 事業内容：基幹的設備改良工事費、施工監理委託料、可燃ごみ・不燃ごみ一般廃棄物場外処分委託料 等
- 事業期間：令和元年度～令和6年度
- 総事業費：約68億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
1,579,326	268,279	1,020,100	290,947
	国1/3	合併特例債 一般廃棄物処理事業債	

(千円)	
費目	金額
工事費 (基幹的設備改良)	1,357,190
委託料 (施工監理等)	220,880
その他	1,256

【公共下水道事業会計】

上下水道の整備

公共下水道事業会計負担金・補助金・出資金 1,686,279千円

環境部 下水道業務課

公共下水道事業会計において、国が示す繰出基準に基づく雨水排除等に係る経費については市が負担したうえで、同会計の収益的収支（維持管理費等）及び資本的収支（施設整備に係る経費等）における財源不足額について補てんする。

- 財源不足補てん金（繰出基準外）：1,071,620千円
- 繰出基準内負担金等：614,659千円
- ※繰出基準内に係る経費：雨水に係る経費、汚水処理に要する経費のうち不明水・分流式下水道に要する経費等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,686,279	—	—	1,686,279

(千円)	
費目	金額
補助金（公共下水道事業会計）	721,245
出資金（公共下水道事業会計）	532,698
負担金（公共下水道事業会計）	432,336

【公共下水道事業会計】

上下水道の整備

ポンプ場建設費 298,800千円

環境部 下水道工務課

宅地化の進行により雨水流出量が増加している三津屋地区、船屋地区において、雨水ポンプ場の新設及び増設を行うことで、浸水防除の機能向上を図る。

- 三津屋雨水ポンプ場【新設】
 - ・事業内容 バイパス水路、放流渠、吐き口工事委託等
 - ・事業期間 平成25～令和10年度
 - ・総事業費 約31億円
- 船屋ポンプ場【増設】
 - ・事業内容 ポンプ増設工事委託
 - ・事業期間 令和3～6年度
 - ・総事業費 約4億7,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
298,800	144,000	132,100	22,700
	国1/2	公営企業債	

(千円)	
費目	金額
委託料（雨水ポンプ場建設工事等）	298,800

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

14,116千円

市民生活部 くらし支援課

地域特性に見合った交通システムの確立や交通空白地の解消を図るため、デマンド型乗合タクシーの運行等を行うとともに、令和6年度の地域公共交通計画改訂に向けた社会調査の実施や、バス路線の再編に向けた検討を行うなど、持続可能な交通体系の構築を進める。

事業内容

- ・デマンド型乗合タクシーの運行（運行エリア：西条地域、丹原地域、加茂地区）
- ・西部地域のバス路線廃止に伴う代替交通の導入に向けた検討
- ・せとうち周桑バス路線の再編案の検討 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
14,116	-	-	14,116

(千円)	
費目	金額
負担金（デマンド交通運行経費分）	10,177
負担金（地域公共交通活性化協議会）	3,939

市街地整備

都市計画一般管理費（都市計画基礎調査）

22,809千円

建設部 都市計画整備課

都市の現況及び動向等を把握し、都市政策の企画・立案及び都市計画の適切な運用の基礎とするため、土地利用、建物、都市施設等全16項目について調査分析を行う。

- 事業内容：西条市都市計画区域（17,760.3ha）における基礎調査
- 調査項目：人口、産業、土地利用、建物、都市施設の全16項目
（内訳：県10項目、市6項目）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
22,809	2,719	-	20,090
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（都市計画基礎調査）	22,809

快適な都市基盤のまちづくり

港湾・河川の整備

浸水対策事業

40,000千円

建設部 港湾河川課

過去に浸水被害のあった地区のうち、総合治水ワーキンググループで選定した重点地区を対象に、流下能力を向上させ、浸水被害の解消又は軽減を図るため、排水施設の改修や整備を実施する。

事業内容

- ・光下田地区：新規に接続放流する下流域排水路の断面拡大（L＝100m）
- ・洲之内地区：国道11号を横断する暗渠への排水路接続（L＝15m）
- ・市塚地区：マンホールポンプ設置（1基、L＝100m）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
40,000	-	40,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（排水路等改修）	40,000

港湾・河川の整備

河川改修事業

80,000千円

建設部 港湾河川課

市が管理する河川のうち、大雨等による氾濫被害や土砂流出の危険性が高い河川及び過去に被災し復旧した河川を対象に、河道断面の確保や流下能力を向上させ、流域の安全・安心の確保を図るため、護岸改修や根継工等を実施する。

- 事業内容：護岸改修、護岸補強工、根継工、帯工
- 対象河川：6河川
（西谷川、ウトノ川、長谷川、柳谷川、本社谷川、里山川）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
80,000	-	80,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（河川改修）	80,000

防災・減災対策の強化

【新規】消防施設管理費 (消防緊急通信指令システム広域化調査検討事業) 3,083千円

消防本部 通信指令課

将来的に更新が必要となる消防通信指令システムについて、東予圏域における効率的な整備と運用を図るため、新居浜市及び四国中央市と連携し、3市による広域連携の実現に向けた共同運用に係る基礎調査を実施する。

調査内容

- ・ 消防指令システム等の現状整理、ヒアリング調査
- ・ 整備基本計画の策定（整備完了まで年次整備スケジュール策定）
- ・ 共同運用の課題整理
- ・ 概算事業費及び経費、新システム装置概略機能等の算定 等

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
3,083	-	-	3,083

(千円)

費目	金額
負担金 (消防指令システム広域化調査検討事業費)	3,017
旅費	66

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業 42,990千円

消防本部 警防課

配備から24年が経過する西消防署配備の消防ポンプ自動車の更新整備を行うことで、消防防災体制の充実強化を図る。

- 更新車両：消防ポンプ自動車 1台（西消防署）

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
42,990	-	42,900	90
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)

費目	金額
備品購入費 (消防ポンプ自動車)	42,900
公課費	66
その他	24

防災・減災対策の強化

【新規】西条・神拝分団共同蔵置所整備事業 16,399千円

消防本部 総務課

西条分団と神拝分団の蔵置所を共同蔵置所として1施設に集約し、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築し、地域防災力の充実強化を図る。

- 所在地 : 神拝甲511番地2（うちぬき広場）
- 整備概要 : 木造2階建て（延床面積 約250㎡）・付属設備
- 事業内容 : 用地測量、実施設計、造成工事
- 事業期間 : 令和5年度～令和6年度
- 総事業費 : 約8,600万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
16,399	-	16,300	99
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（蔵置所等整備）	9,680
委託料（測量設計、実施設計）	6,719

防災・減災対策の強化

【新規】丹原分団統合整備事業 4,785千円

消防本部 総務課

現在7施設ある老朽化した丹原分団の蔵置所を1拠点として集約し、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築し、地域防災力の充実強化を図る。

- 所在地 : 丹原町池田1733番地1（丹原サービスセンター）
- 整備概要 : 鉄骨造平屋建て及びRC造（延床面積 約230㎡）・付属設備
- 事業内容 : 実施設計
- 事業期間 : 令和5年度～令和6年度
- 総事業費 : 約5,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
4,785	-	4,700	85
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計）	4,785

学校教育の充実

大町小学校施設長寿命化事業

472,228千円

教育委員会事務局 教育総務課

建築から44年が経過し、老朽化が進んでいる大町小学校南校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行い、改修後の施設寿命を30年延伸する。

- 実施校舎 : 大町小学校南校舎（RC造4階建て、延床面積3,781㎡）
- 事業内容 : 建物補強、屋上防水、外壁塗装、トイレ更新（洋式化）、室内照明LED化、仮設校舎解体等
- 事業期間 : 令和3年度～令和5年度
- 総事業費 : 約9億8,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
472,228	104,565	343,800	23,863
	国1/2、1/3	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（長寿命化改修）	448,736
委託料（施工監理等）	17,903
その他	5,589

学校教育の充実

（仮称）東部給食センター整備事業

116,403千円

教育委員会事務局 教育総務課

令和7年9月に供用開始を予定している（仮称）東部給食センターの整備・運営について、PFI方式により実施するにあたり、民間事業者との契約等各種手続に係る発注支援業務に加え施設整備に係るモニタリング業務を実施する。

あわせて、給食配送校の配膳室整備及び（仮称）東部給食センターの敷地整備工事に着手する。

- 延床面積 : 約2,500㎡
- 調理能力 : 最大4,500食/日
- 供用開始 : 令和7年9月（予定）
- 総事業費 : 約6.6億円
(令和22年度までの運営委託料を含む)
- 給食配送校 : 12校
- 令和5年度配膳室整備予定校
 - ・西条小学校 ・玉津小学校
 - ・神戸小学校 ・西条南中学校

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
116,403	-	84,700	31,703
		合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（配膳室整備等）	85,454
委託料（発注支援業務等）	30,910
その他	39

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

【新規】市単独学校給食物価高騰対策補助金 13,634千円

教育委員会事務局 教育総務課

食材料費の価格高騰に対応するため、学校給食費の増額改定が行われることから、緩和措置として、給食費1食当たり10円の助成を行い、保護者負担の軽減を図る。

- 補助額 : 給食費1食当たり10円を助成
- 給食費（改定後） : 小学校280円（20円増）、中学校330円（30円増）
- 一人当たり給食費（年間） : 小学校54,600円（補助前）→ 52,650円（補助後）
中学校61,380円（補助前）→ 59,520円（補助後）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
13,634	-	-	13,634

(千円)	
費目	金額
補助金 ^(学校給食物価高騰対策)	13,634

学校教育の充実

にほんご指導教室事業 4,392千円

教育委員会事務局 学校教育課

外国籍及び帰国子女等で日本語に不慣れな児童に対し、学校生活の支援及び日本語学習や通常学級での学習支援を目的とした教室を設置することにより、学校生活の充実及び学力向上を図る。

- 事業内容 : 指導教室内での授業及び通常学級での学習支援
国語、算数、理科、社会等の一部
- 設置校 : 西条小学校

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,392	1,464	-	2,928
	県1/3		

(千円)	
費目	金額
報酬 ^(会計年度任用職員)	3,392
共済費	516
その他	484

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

小中学校GIGAスクール整備事業

51,016千円

教育委員会事務局 学校教育課

国の「GIGAスクール構想」により整備された児童生徒一人一台のタブレット端末の活用を核とし、多様な児童・生徒に対し個別最適化された質の高い学びを学校現場で実現するため、新たにICT巡回支援員等の配置を行うことにより、ICT教育の更なる向上及び推進を図る。

- 事業内容：学習支援ソフトによる個別学習・協働学習の実施
フルクラウド化による校務環境の整備
ICT巡回指導員による支援、ICT巡回支援員による研修及び支援の実施

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
51,016	-	-	51,016

(千円)	
費目	金額
使用料及び賃借料	35,684
委託料（ICT教育支援業務）	11,990
その他	3,342

社会教育の充実

【新規】文化財保護事業(西条の祭り保存振興事業)

500千円

教育委員会事務局 社会教育課

少子高齢化等の影響による地域の伝統行事等の担い手不足により、行事の伝承が困難になっている中、祭りを中心とした伝統行事の保存・振興を行う西条の祭り保存振興実行委員会に対し助成を行い、地域活性化の推進を図る。

- 西条の祭り保存振興実行委員会
構成委員：地域文化財総合活用推進事業の補助金申請団体（60団体）
活動内容：プロモーション強化事業（西条市内の祭りを紹介する動画を作成）
シビックプライド醸成事業（シンポジウムの開催：9月予定）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
500	-	-	500

(千円)	
費目	金額
補助金（文化財保護事業費）	500

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

国営ほ場整備事業

47,590千円

農林水産部 農業基盤整備課

中山川左岸地域について、農業生産性の向上、担い手の育成、農地利用集積、耕作放棄地の解消を一体的に進める必要があることから、国営による総合的な農業基盤整備を進めており、市においては事業推進のため、地元推進組織の支援を行う。

- 整備地区：中山川左岸地域の19団地
- 事業期間：平成26年度～令和11年度
- 受益面積：約677ha
区画整理約650ha、排水施設約320ha（うち排水単独27ha）
- 総事業費：約260億円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
47,590	1,509	-	46,081
	県委託金		

(千円)	
費目	金額
補助金 (ほ場整備事業推進対策費)	39,424
委託料 (支障物件補償調査)	4,499
その他	3,667

農業の振興

新規就農者確保事業

63,784千円

農林水産部 農水振興課

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の所得を確保するための資金支援のほか、経営発展のために必要な機械・施設等の導入経費に対して助成を行う。

- 対象者：独立・自営就農時に50歳未満の者
- 事業内容
 - ・経営開始資金（資金支援）：最長3年間 150万円／年
 - ・経営発展支援事業：補助対象経費1,000万円まで
(農業機械・設備の導入支援) (経営開始資金を受けている者は500万円まで)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
63,784	63,784	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新規就農者確保事業費)	63,750
消耗品費	34

活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

森林整備基金充当事業

145,265千円

水源涵養及び土砂災害防止等の多面的機能を高め、「水」「自然」「暮らし」を守り育てる「森づくり」を目指すため、森林環境譲与税を財源とした森林整備基金を活用し、経営管理が行われていない森林の整備を推進するほか、林道の維持管理、担い手の育成支援、森林の多面的機能に関する普及啓発、木材利用の推進等を行う。

目的	事業名	所管	事業概要	予算額(千円) (うち基金充当額)
① 森林整備の推進	森林経営管理推進事業	林業振興課	「森林経営管理法」に基づき、森林所有者への経営管理意向調査を行い、整備が行き届かず林業経営にも適さない森林について、市が間伐施業等により経営管理を行うことで、市内の森林の適切な管理を推進する。 また、森林の将来を見据えた「森林ビジョン」の策定に向けて調査を行う。	79,044 (79,044)
	造林事業	林業振興課	森林の有する多面的機能の維持及び増進を図るため、林業事業者が実施する各種造林施業に対して、国・県の補助へ上乗せ助成を実施するとともに、森林組合が管理する林道の維持補修費に対して補助を行う。	36,200 (25,000)
	石鎚山系二ホンジカ被害防止対策事業	林業振興課	二ホンジカによる森林被害対策として、石鎚山系の奥山において、捕獲及び調査を実施する。	1,000 (1,000)
	林道維持管理事業	農林土木課	市が管理する林道に係る維持管理・修繕等を実施する。	10,000 (10,000)
	消防資機材整備事業	消防本部	台風等により発生した風倒木や、道路等のインフラに隣接する森林における倒木の伐採作業で使用する根切りチェーンソー（2台）を導入する。	1,070 (1,070)
② 人材育成・担い手確保	林業経営体育成支援事業	林業振興課	従来の補助事業の対象とならない個人の林業者及び新たに林業に就業しようとする者への支援、並びに林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対する支援を行うことにより、森林整備の担い手を確保・育成する。	5,000 (5,000)
③ 普及啓発	未来へつなぐ森林林業啓発事業	林業振興課	幼少期の段階から、森林の有する多面的機能と森林整備の効果についての理解醸成を図るため、小学校において森林環境について学ぶ授業や森林と親しむ活動を実施する。	2,000 (2,000)
	生物多様性保全事業	環境政策課	生物多様性保全機能、水源涵養機能など森林の多面的機能を学ぶ勉強会を実施する。	66 (66)
④ 木材利用の促進	西条産材・CLT活用促進事業	林業振興課	西条産材やCLTの需要を喚起するとともに、木材産業や建築産業等の振興を図るため、西条産材を使用した木造施設又はCLTを使用した施設の建築に対し助成を行うとともに、CLTの普及に向けたセミナーや研修会等を開催する。	6,560 (6,560)
	治山事業	林業振興課	土砂の発生源に近い山間部の溪流に小規模な木製ダムを設置し、下流域の大規模な土砂災害を防止するとともに、放置された森林の機能回復と木材利用の推進を図る。	3,000 (3,000)
	石鎚ふれあいの里管理運営事業	観光振興課	石鎚ふれあいの里のケビン1棟の木製テラス等を修繕する。	352 (335)
	公園維持管理費	都市計画整備課	経年劣化により老朽化した公園木製ベンチ14基を修繕する。	973 (973)
合 計				145,265 (134,048)

活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化（ものづくり産業の振興）

中小企業等経営安定化支援事業

30,000千円

産業経済部 産業振興課

原油価格等の高騰により、経営を圧迫している市内事業者に対し、エネルギーコストの削減と脱炭素化につながる省エネルギー化設備の導入や専門家の活用を支援することで、地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の経営の安定化を図る。

- 事業内容：中小企業等経営安定化支援事業費補助金
- （１）省エネルギーの推進を目的とした設備・備品の導入に対する助成（ＬＥＤ照明、エコタイヤ等の導入）
 - （２）事業の継続及び経営安定化を図るための専門家活用に対する助成（省エネ診断、経営改善計画策定、国庫補助金申請支援等）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
30,000	-	-	30,000

(千円)	
費目	金額
補助金（中小企業等経営安定化支援事業費）	30,000

企業活動の活性化（ものづくり産業の振興）

地域産業活性化推進事業

33,427千円

産業経済部 産業振興課

中小企業等が抱える経営課題の解決を支援するため、コーディネーターやアドバイザー等による支援体制を構築する。

また、経営革新や新たな事業展開、市場開拓等に積極的に取り組む意欲的な起業家、中小企業事業者等を支援し、地域産業の「稼ぐ力」の強化につなげ、持続的な成長・発展を目指す。

- 事業内容：・コーディネーターやアドバイザー等による経営支援
- ・創業・企業経営セミナーの開催
 - ・大規模展示商談会への出展支援
- 支援対象：中小企業・小規模事業者、起業家・起業を目指す者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
33,427	16,646	-	16,781
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（地域中小企業等総合支援事業）	33,293
報償費	80
旅費	54

活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化及び新規産業の創出

台湾産業交流関連

9,913千円

産業経済部 産業振興課
産業経済部 観光振興課

新たなビジネス展開を支援するため、市内企業の海外展開ニーズ調査等を実施し、支援機関等との連携により、台湾企業との産業交流・ビジネスマッチングを推進する。

また、農産品や加工品の海外販路拡大を図るとともに、台湾との往来を活発化し、交流人口の増加を図り、産業・産品・観光の分野で連携を深めることで、つながり広がる西条を実現する。

➤ 地域産業活性化推進事業【事業費 2,977千円】

（産業連携・ビジネスマッチングの推進）

①市内企業の海外展開ニーズの把握

(株)西条産業情報支援センターとの連携に基づき台湾とのビジネス交流に対し意欲的な企業へのヒアリングによりニーズを把握し、ビジネスマッチング等の実施に向けた検討協議を行う。

②台湾市場について現地調査

(株)さがみはら産業創造センター等との連携のもと、現地ニーズの発掘及び市場調査を実施。

③産業連携・ビジネスマッチング支援

販路開拓や台湾企業との協力関係の構築等を目的としたビジネスマッチングを行い、参加企業に対して事前・事後の支援を行う。

➤ 台湾産業交流推進事業【事業費 5,285千円】

（農産品・加工品の販路拡大）

①台湾での「西条フェア」の開催

西条産品のPRのため、現地スーパーにて「西条フェア」を開催する。

②新たな販路拡大

台日産業連携推進オフィス（TJPO）との連携により市内食関連企業・農業生産法人等と台湾企業間のビジネスマッチングに係る支援を行う。

➤ 台湾国際交流推進事業【事業費 1,651千円】

産業連携、産品販路の拡大及び観光促進を柱とした台湾とのビジネス交流を推進するため、市長をトップとする訪台団を構成し、連携窓口である台日産業連携推進オフィス（TJPO）や現地バイヤー等を表敬訪問し、事業の加速化を図る。

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
9,913	1,332	-	8,581
	国1/2		

(千円)

費目	金額
委託料 (西条産品PRフェア等)	7,204
旅費	2,139
その他	570

活力あふれる産業振興のまちづくり

観光産業の創出

西条市・フエ市交流事業

4,851千円

産業経済部 観光振興課

2年に一度ベトナム・フエ市において開催される「フエ伝統工芸フェスティバル」への継続した参加・出展を行い、ヒト・モノの交流を目指すとともに、平成30年4月に友好都市提携を締結したフエ市との協力及び友好関係の更なる深化を図る。

➤ フェスティバル出展概要

- ・出展期間：令和5年4月28日～5月1日（4日間）
- ・出展内容：だんじり彫刻の実演・体験、西条まつり・提灯の紹介
西条産品の紹介、インバウンド促進

(千円)			
事業費	国・県	繰入金	一般財源
4,851	-	601	4,250
		国際交流基金	

(千円)	
費目	金額
旅費	3,870
消耗品費	300
その他	681

観光産業の創出

【新規】サステナブルツーリズム推進事業

1,000千円

産業経済部 観光振興課

ポストコロナの旅行スタイルとして注目されている「サステナブルツーリズム」の考えに基づいた新たな観光スタイルの機運醸成及び観光産業の活性化を図るため、本市の有する自然資源や市内観光業者の提供するアウトドアアクティビティを活用した新たなツアーを造成・実施する。

※サステナブルツーリズム・・・「持続可能な観光」。環境や文化の悪化、過度な商業化を避けつつ、観光地本来の姿を求めていこうとする考え及び実践

➤ 事業内容

- ・森林保全活動等を通じて、地域への愛着や環境意識の向上に繋がるツアーを実施
- ・ツアー参加者にLOVESAIJOポイントを付与

(千円)			
事業費	国・県	寄附金	一般財源
1,000	-	1,000	0
		企業版ふるさと納税	

(千円)	
費目	金額
委託料 (サステナブルツアー実施業務)	880
負担金 (LOVESAIJOポイント原資)	120

活力あふれる産業振興のまちづくり

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

移住促進事業

53,224千円

市民生活部 移住推進課

関係人口の創出や地域の活性化を図るため、首都圏や関西圏の若者世代を中心に効果的なプロモーションを通じて本市の魅力を発信するとともに、個別無料移住体験ツアーの実施やお試し移住用住宅の提供など、多様な支援策を講じることにより、移住者の増加を目指す。また、「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」に常駐する移住コンシェルジュによる移住相談等を行い、移住・定住施策の更なる充実を図る。

事業内容

- ・メディアを活用したプロモーション
- ・移住フェア・セミナー
- ・結婚支援の出会いイベント開催
- ・個別無料移住体験ツアーの実施
- ・移住者住宅改修補助金：子育て世帯最大420万円、働き手世帯最大220万円
- ・移住支援金：東京23区（5年以上居住又は通勤）から移住し、対象となる市内事業所へ就職した方等へ最大100万円
- ・お試し移住用住宅の利用促進
- ・移住検討者支援
- ・移住コンシェルジュの設置

（千円）

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
53,224	24,240	264	28,720
	国1/2 県1/2、2/3	お試し移住用 住宅賃貸料	

費目	金額
補助金（移住者住宅改修等）	31,800
委託料（移住促進業務等）	16,132
その他	5,292



活力あふれる産業振興のまちづくり

産業人材・雇用環境

地域人材確保支援事業

21,000千円

産業経済部 産業振興課

中小企業・小規模事業者等の採用、人材定着、労働環境改善に精通したコーディネーターや専門家による支援体制「まちの人事部」により、企業の人的資源に関する様々な経営課題を解決に向けて支援する。

- 事業内容：
 - ・コーディネーターによる相談窓口の設置
 - ・社会保険労務士等の専門家とのネットワークの構築
 - ・採用、人材定着、労働環境改善等の情報提供やセミナーの開催
 - ・オンライン合同説明会の開催 等
- 支援対象：市内の中小企業・小規模事業者等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
21,000	10,500	-	10,500
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域人材確保支援事業)	21,000

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

シティプロモーション推進事業

18,298千円

経営戦略部 シティプロモーション推進課

多様なメディアを戦略的に活用して情報発信を積極的に行うことで、「知名度とイメージの向上」や「郷土への愛着・誇りの醸成」を図る。

また、地方創生の鍵として注目を集める「関係人口」の獲得推進や関西エリアをターゲットとした潜在的Uターン移住者の発掘など、時代の流れに即したシティプロモーションを推進する。

- 事業内容
 - ・戦略的プロモーションの推進
 - ・関係人口の獲得推進
 - ・大阪事務所によるUターン移住者発掘の取組
 - ・インフルエンサーを活用したプロモーションの強化

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
18,298	8,385	150	9,763
	国1/2	広報紙送付徴収金	

(千円)	
費目	金額
委託料 (戦略的プロモーションコーディネート業務等)	13,046
広告料	2,728
その他	2,524

構想の実現に向けて

地域コミュニティ活動の促進

地域自治推進事業

13,949千円

地域づくり支援体制強化事業

9,667千円

市民生活部 市民協働推進課

地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自ら課題解決する地域自治を実現するために、自治会や各種団体の活動を補完し、自治会等では解決できない地域課題を解決する新たな仕組みとして「地域自治組織」の設立及び運営支援を行う。

事業内容

- ・市民協働に関する政策アドバイザー委託料
 - ・中間支援組織への新たなコミュニティ支援委託料
 - ・個性豊かな地域づくりモデル事業交付金の助成
- 対 象：「地域自治組織」又は「その組織を設立しようとする団体」
内 容：(1)地域自治組織設立準備助成 上限30万円
(2)地域自治組織運営助成
①設立奨励費 1 組織30万円 ②均等割20万円 ③人口割50円×地域内人口

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
23,616	-	-	23,616

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域コミュニティ支援業務等)	8,757
報酬 (会計年度任用職員)	8,101
その他	6,758

協働のまちづくりの推進

ローカルファンド推進事業

8,658千円

市民生活部 くらし支援課

西条市版ローカルファンドの推進に向けて、コミュニティ財団等民間団体との連携によるソーシャルビジネス支援や、ふるさと納税を活用したNPO等指定寄附制度の実施等、地域の課題解決に取り組む事業者等への支援により、活動人口を創出し、協働のまちづくりの実現を図る。

事業内容

- ・SIB（成果連動型補助事業）の活用
- ・ソーシャルビジネス事業者への支援
- ・ふるさと納税を活用した市内で活動するNPO等への支援 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,658	839	5,701	2,118
	国1/2	ふるさとづくり寄附金 (基金事業分)等	

(千円)	
費目	金額
交付金 (NPO等支援交付金等)	4,200
積立金 (ふるさとづくり基金 積立金等)	2,701
その他	1,757

時代の変化に対応した地域づくり

西条市総合計画策定・管理事業

3,773千円

経営戦略部 政策企画課

第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度）の計画期間終了に伴い、令和5年度～令和6年度の2か年で、次期計画となる「第3期西条市総合計画」を策定する。

➤ 事業内容

- ・まちづくり検討会の開催
- ・総合計画策定委員会（PTの設置及び開催）
- ・人口動態、推計値、アンケート調査結果等分析
- ・基本構想（案）作成 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,773	-	-	3,773

(千円)	
費目	金額
委託料（総合計画等策定支援業務）	3,019
報償費（講師等謝礼）	466
その他	288



令和4年度 3月補正予算

3月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・％)

会 計		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	比 較	増減率 (C)／(B)
		既 定 予 算 額	3 月 補 正 予 算 額	計 (A)	最終予算額 (B)	(A) - (B) (C)	
一 般 会 計		56,050,764	2,752,205	58,802,969	58,125,093	677,876	1.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,614,598	0	12,614,598	12,432,545	182,053	1.5
	介 護 保 険	12,316,042	－	12,316,042	12,325,575	△ 9,533	△ 0.1
	港 湾 上 屋 事 業	5,459	74	5,533	5,681	△ 148	△ 2.6
	ひうち地域振興整備事業	115,710	－	115,710	120,688	△ 4,978	△ 4.1
	土 地 開 発 事 業	500,478	－	500,478	478	500,000	104,602.5
	小 松 地 域 交 流 事 業	20,164	－	20,164	44,698	△ 24,534	△ 54.9
	本 谷 温 泉 事 業	55,442	－	55,442	59,489	△ 4,047	△ 6.8
	畑 地 か ん 水 事 業	21,919	－	21,919	22,655	△ 736	△ 3.2
	庄 内 財 産 区	821	3,829	4,650	847	3,803	449.0
	壬 生 川 財 産 区	3,047	968	4,015	4,211	△ 196	△ 4.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,757,838	－	1,757,838	1,605,038	152,800	9.5
	小 計	27,411,518	4,871	27,416,389	26,621,905	794,484	3.0
企 業 会 計	水 道 事 業	2,021,155	－	2,021,155	2,006,960	14,195	0.7
	病 院 事 業	456,733	－	456,733	492,350	△ 35,617	△ 7.2
	公 共 下 水 道 事 業	4,819,523	－	4,819,523	5,393,396	△ 573,873	△ 10.6
	小 計	7,297,411	－	7,297,411	7,892,706	△ 595,295	△ 7.5
合 計		90,759,693	2,757,076	93,516,769	92,639,704	877,065	0.9

3月補正予算 主な事業

農業の振興

団体営ため池等整備事業

74,200千円

(既定17,000千円)

農林水産部 農林土木課

築造後約170年が経過し、老朽化が著しい金蔵坊池について、改修を行うことで、局地的な大雨や地震発生時等における決壊を防止し、ため池下流域の安全・安心の確保を図る。

- 事業内容：金蔵坊池（下島山）の全面改修工事
- 事業期間：令和2年度～6年度
- 受益面積：3.5ha
- 総事業費：約1億3,200万円

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
74,200	51,800	14,700	3,700	4,000
	県70%	補正予算債 100%	分担金	

(千円)	
費目	金額
工事費（ため池等整備）	74,000
負担金（県土地改良事業 団体連合会）	200

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

学校教育の充実

小中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策） 36,900千円

教育委員会事務局 学校教育課

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、児童・生徒・教職員が安全・安心な学校生活を営める環境を整えるとともに、児童・生徒の学習環境を保護するため、消毒液等の感染症対策物品や学習支援物品の購入を行う。

- 事業内容
 - 小学校25校、中学校10校分
 - ・感染症対策物品購入費（消毒液、ペーパータオル等）
 - ・学習支援物品購入費（用紙、プリンタートナー等）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
36,900	18,450	-	18,450
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
消耗品費	36,900

3月補正予算 主な事業

【 一般 会 計 】

国際交流事業（国際交流協会運営）	（既定： 8,540千円）	1,001千円	産業経済部観光振興課
地方バス路線運行対策事業	（既定：120,409千円）	14,440千円	市民生活部くらし支援課
やすらぎ苑管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		1,080千円	環境部衛生施設課
県営かんがい排水事業	（既定： 3,793千円）	2,267千円	農林水産部農林土木課
県営湛水防除事業	（既定： 5,848千円）	7,027千円	農林水産部農林土木課
県営ため池整備事業	（既定： 4,625千円）	3,897千円	農林水産部農林土木課
県営ほ場整備事業	（既定：33,947千円）	8,823千円	農林水産部農業基盤整備課
補償水源電力料等補償金	（既定： 7,153千円）	1,852千円	農林水産部農水振興課
森林基幹道開設事業	（既定： 5,000千円）	16,300千円	農林水産部農林土木課
県港湾事業費負担金	（既定：134,160千円）	62,974千円	建設部港湾河川課
西条地区小型船だまり建設事業	（既定：25,340千円）	60,300千円	建設部港湾河川課
東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業	（既定：76,454千円）	17,964千円	建設部港湾河川課
財政調整基金積立金（原資）		2,100,000千円	財務部財政課

【 特 別 会 計 】

【港湾上屋事業特別会計】		
港湾上屋事業整備基金積立金	74千円	建設部港湾河川課
【庄内財産区特別会計】		
庄内財産区運営資金強化基金積立金等	3,829千円	農林水産部林業振興課
【壬生川財産区特別会計】		
壬生川財産区運営資金強化基金積立金	968千円	建設部施設管理課